

## 退職給付制度の概要【連結】

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	47,143	58,201
会計方針の変更による累積的影響額	10,845	—
会計方針の変更を反映した期首残高	57,989	—
勤務費用	1,855	1,864
利息費用	577	579
数理計算上の差異の発生額	353	8,344
退職給付の支払額	△2,574	△2,424
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	58,201	66,565

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	33,023	36,072
期待運用収益	524	2,130
数理計算上の差異の発生額	2,210	△3,662
事業主からの拠出額	1,312	1,321
退職給付の支払額	△997	△1,021
その他	—	—
年金資産の期末残高	36,072	34,840

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	58,030	66,361
年金資産	△36,072	△34,840
	21,958	31,520
非積立型制度の退職給付債務	170	204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,129	31,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	22,129	31,724
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,129	31,724

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,855	1,864
利息費用	577	579
期待運用収益	△524	△2,130
数理計算上の差異の費用処理額	161	78
過去勤務費用の費用処理額	△148	—
その他	35	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,957	427

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△148	—
数理計算上の差異	2,018	△11,927
合計	1,870	△11,927

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	1,384	△10,543
その他	—	—
合計	1,384	△10,543

#### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
債券	26.6%	20.2%
株式	52.5%	47.6%
現金及び預金	0.5%	6.0%
一般勘定	10.8%	11.5%
その他	9.6%	14.7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14.9%、当連結会計年度13.8%含まれております。

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.000%	0.200%
長期期待運用収益率	1.334%~2.408%	2.018%~6.957%

(注) 1. 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.000%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.200%に変更しております。

2. 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

#### 3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度126百万円であります。